

問1	労働三法と呼ばれる法律のうち、労働基準法の役割と目的について正しく説明しているものはどれですか。 （2024年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めることで、労働者の生活を保障する。	2. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で団体交渉を行う権利を保障する。	3. 労働者と使用者の間で労働争議が発生した際、委員会が介入して解決をはかるための仕組みを定める。	4. 事業主に対して、採用や昇進において性別による差別を禁止し、均等な機会を確保することを求める。
問2	企業の分類において、国や地方自治体が出資する資金によって運営され、水道事業などのように公共の利益を目的とする組織の名称として正しいものはどれですか。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 非営利組織	2. 私企業	3. 公企業	4. 株式会社
問3	日本企業がタイやフィリピンなどのアジア諸国へ進出する主な経済的な背景について、2014年時点の統計で日本の月当たり賃金が2,000ドルを超えているのに対し、これらの国々が500ドルから1,000ドル程度である状況を踏まえた説明として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 現地の賃金が日本と同水準になるまで無償で技術協力を行うことが、国際社会における日本企業の最大の義務となっているため。	2. 日本国内の市場が急激に拡大し、国内生産だけでは供給が追いつかないため、現地の豊富なエネルギー資源の確保のみを目的として進出している。	3. アジア諸国の技術水準が日本を上回ったため、高度な技術提供を受けることを唯一の目的として、すべての工場を海外へ移転させている。	4. 日本に比べて労働賃金が低いいため、製品の生産コストを抑えられる。さらに、現地の経済成長によって将来的に製品の消費の増加が期待できるため。
問4	日本の製造業における大企業と中小企業の状況について、事業所数と製造品出荷額等の割合を比較した説明として最も適切なものを選択してください。 （2018年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 大企業は事業所数こそ少ないが、製造品出荷額等の9割以上を占めて中小企業を圧倒している。	2. 事業所数では中小企業が全体の約99%を占めるが、製造品出荷額等では大企業と中小企業がほぼ半分ずつを占めている。	3. 事業所数においても製造品出荷額等においても、中小企業が全体の9割以上を占めている。	4. 事業所数では大企業が約9割を占めているが、製造品出荷額等では中小企業の割合の方が高い。
問5	近年、日本の労働環境において「仕事と生活の調和」を重視する考え方が広がっています。労働者が仕事上の責任を果たしながら、家庭や地域での生活を充実させ、その双方が好循環を生み出すことを目指すこの考え方を何というか、名称を答えなさい。 （2016年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 終身雇用	2. 成果主義	3. 年功序列	4. ワーク・ライフ・バランス
問6	近年の自動車産業では、地球温暖化対策の一環としてガソリン車から電気自動車（EV）への移行が進んでいます。自動車産業の構造を示した資料において、電気自動車ではガソリン車に不可欠だった特定の主要部品が不要になると指摘されていますが、この変化が既存の部品メーカーに与える影響として最も適切なものを選択してください。 （2019年 長野県公立入試 類似）			
	1. 電気自動車では複雑な制御が必要になるため、高度な技術を持つ部品メーカーよりも、単純な組み立てを行う工場の重要性が高まる。	2. ガソリン車で使用されていた全ての部品が電気自動車でもそのまま転用できるため、部品メーカーの雇用や経営状況に変化は生じない。	3. エンジンや変速機などの部品が不要になるため、これらを製造してきた部品メーカーは、新技術への対応や事業転換を迫られるリスクに直面する。	4. 電気自動車への移行により必要な部品点数が大幅に増えるため、既存の部品メーカーは現在の設備をそのまま使って増産体制に入る必要がある。
問7	男女共同参画を目指す日本において、いまだに解決すべき課題として残されている、男性の平均賃金が女性の平均賃金よりも高い状態などに代表される問題を何といいますか。 （2023年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 平均寿命の差による格差	2. 世代間における所得の格差	3. 性別による働く環境の格差	4. 働く外国人増加による格差
問8	現代の日本における私企業は、環境保全や地域のボランティア活動といった社会貢献に積極的に取り組む姿勢が求められています。しかし、私企業が組織として存続し、経済活動を継続していくための本来の目的として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 日本銀行のように、紙幣を発行して通貨量を調節すること	2. 生産やサービスの提供を通じて利益を上げること	3. 行政機関として、道路の整備や福祉などの公共サービスを行うこと	4. 家計から資金を預かり、他の企業へ貸し出すこと
問9	労働者が個々の力では弱い立場を補うために団結し、賃金や労働環境の維持・改善を求めて経営者と対等な立場で交渉を行うために結成する組織として、最も適切な名称を選びなさい。 （2016年 香川県公立入試 類似）			
	1. 消費者団体	2. 労働組合	3. 協同組合	4. 経済同友会
問10	日本の労働法規において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律を何といいますか。 （2024年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 労働基準法	2. 労働組合法	3. 労働関係調整法	4. 最低賃金法
問11	男女雇用機会均等法が制定された背景や、その目的についての説明として最も適切なものはどれですか。 （2015年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 労働者と使用者の間で発生した労働争議を、労働委員会が中立的な立場で調整・解決するため	2. 育児や介護と仕事を両立させるために、すべての企業に短時間勤務制度や休暇取得を義務付けるため	3. 年功序列や終身雇用といった日本独自の雇用慣行を法的に保護し、労働者の身分を安定させるため	4. 女性が職業生活においてその能力を十分に発揮できるよう、職場での性別による不当な扱いを解消するため
問12	日本国憲法第28条では、労働者の権利を守るための「労働基本権（労働三権）」が認められています。このうち、労働組合が労働条件の改善を求めて使用者（雇い主）と話し合いを行う権利を何といいますか。 （2025年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 団体行動権（争議権）	2. インフォームド・コンセント	3. 団結権	4. 団体交渉権
問13	日本において、労働者の健康を維持し過重労働を防止するために、労働基準法で定められている原則的な「一週間あたりの労働時間の上限」として正しいものはどれですか。 （2020年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 週四十八時間	2. 週八十時間	3. 週四十時間	4. 週三十時間

答え合わせ・解説

問1	答え 1 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めることで、労働者の生活を保障する。	労働基準法は、個々の労働者と使用者の契約において、労働者が不利にならないよう「最低ライン」を法的に固定する役割を担っています。これに対し、労働組合法は「団結する権利」を、労働関係調整法は「争議の解決」を主な目的としており、これらを合わせて労働三法と呼びます。
問2	答え 3 公企業	現代の企業は、誰が資金を出し、どのような目的で運営されているかによって大きく二つに分類されます。国や地方自治体が資金を提供し、営利よりも公共の利益を優先して運営されるものが公企業です。一方で、個人や民間団体が出資し、利潤（もうけ）を目的として運営されるものは私企業と呼ばれます。
問3	答え 4 日本に比べて労働賃金が低いと、製品の生産コストを抑えられる。さらに、現地の経済成長によって将来的に製品の消費の増加が期待できるため。	日本企業がアジアへ進出する理由は、大きく分けて「生産」と「消費」の2つの側面があります。まず、日本よりも労働賃金が低い地域で製造を行うことで、製品の生産コストを抑制できるという利点があります。次に、経済成長が著しいアジア地域を、単なる工場の拠点としてだけでなく、製品を販売する魅力的な市場として捉え、現地の消費の増加を取り込もうとする狙いがあります。資料によれば、アジアを成長市場と考える企業の割合は2007年から2011年にかけて大幅に上昇しています。
問4	答え 2 事業所数では中小企業が全体の約99%を占めるが、製造品出荷額等では大企業と中小企業がほぼ半分ずつを占めている。	日本の製造業の統計では、事業所数において中小企業が99.2%と圧倒的な多数を占める一方で、製造品出荷額等（生産された製品の金額）では中小企業の割合は約48.1%にとどまっています。つまり、数としては中小企業が圧倒的に多いものの、生産規模では1力所あたりの生産額が大きい大企業が残りの約半分（51.9%）を担っているという、日本の産業構造の特色を示しています。
問5	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活を調和させ、無理なく働き続けられる環境を整えることは、働き手にとっての生活の質向上だけでなく、企業にとっても優秀な人材の確保や生産性の向上につながります。これは「働き方改革」の柱の一つとしても位置づけられています。
問6	答え 3 エンジンや変速機などの部品が不要になるため、これらを製造してきた部品メーカーは、新技術への対応や事業転換を迫られるリスクに直面する。	電気自動車（EV）はモーターとバッテリーで駆動するため、ガソリン車の中心的な部品であったエンジンや、動力を伝えるための変速機が不要になります。この産業構造の変化は、これまでこれらの主要部品を製造してきた部品メーカーにとって、これまでの仕事がなくなるという大きな経営的リスクを意味します。そのため、新たな関連技術の習得や、成長分野への事業転換といった課題への対応が急務となっています。
問7	答え 3 性別による働く環境の格差	男女共同参画社会を目指す中においても、男性の平均賃金が女性よりも高い推移を示すなど、依然として性別による働く環境の格差（賃金格差）が存在しています。
問8	答え 2 生産やサービスの提供を通じて利益を上げること	私企業は利潤（利益）を得ることを最大の目的として設立される組織です。得られた利益は、新たな設備投資や従業員の給与、株主への配当などに充てられます。一方で、現代では利益のみを追求するのではなく、法令遵守や環境保護といった社会貢献を果たす「企業の社会的責任（CSR）」が、企業価値を高める重要な要素となっています。
問9	答え 2 労働組合	資本主義経済において、雇われる側である労働者は、雇う側である経営者（使用者）に対して一人ひとりの力では立場が弱くなりがちです。そのため、労働者が集まって組織を作り、団結して交渉することで、生活を守るための対等な力を確保することが認められています。これは日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）の土台となる組織です。
問10	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働条件の最低基準を定めることで労働者の権利を保護する法律です。この法律で定める基準に達しない労働契約は無効とされ、強制的に法律の基準が適用されます。労働三法の一つとして、労働者が健康で文化的な生活を営むための基盤となっています。
問11	答え 4 女性が職業生活においてその能力を十分に発揮できるよう、職場での性別による不当な扱いを解消するため	かつての日本の職場では、女性であることを理由に採用されなかったり、昇進が制限されたり、結婚や出産を機に退職を迫られたりする慣行がありました。こうした性別差別の禁止を通じて、男女が対等な立場で働くことができる社会の実現を目指して制定されました。なお、仕事と家庭の両立については、主に育児・介護休業法で定められています。
問12	答え 4 団体交渉権	労働三権には、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権」があります。使用者と具体的な労働条件について協議する行為は、団体交渉権によって保障されています。インフォームド・コンセントは医療現場における「説明を受けた上での同意」を指す言葉であり、労働の権利とは異なります。
問13	答え 3 週四十時間	労働基準法は、日本国憲法第27条に基づき労働条件の最低基準を定めた法律です。同法では、使用者が労働者に課することができる労働時間の限度を原則として「1日8時間以内」かつ「1週間に40時間以内」と定めています。これを超える労働をさせる場合には、労働者側と使用者側での労使協定（いわゆる36協定）の締結が必要となります。